

◇ 財 政 部

◎ 財 政 課

職員は課長以下12人である。なお、財政部長が常務理事となっている富士市土地開発公社の事務事業を兼務しており、公社の職員は事務局長以下4人の兼務職員である。

事務の分掌は、市財政全般の企画・調整、予算編成、予算執行の総括などに関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	11,606,257,000	5,673,701,918	5,932,555,082	48.88
歳 出	10,679,518,000	1,859,505,997	8,820,012,003	17.41

一般会計の歳入は、予算現額11,606,257千円に対し、調定額5,673,728千円、収入済額5,673,702千円で執行率48.88%となっている。

歳出については、予算現額10,679,518千円に対し、支出負担行為額は1,859,506千円で執行率17.41%となっている。支出負担行為額の主なものは、公共下水道事業会計に対する負担金1,852,257千円である。

2 事務事業の執行状況

(1) 予算編成・財政計画策定事業

令和3年度予算は、4月に一般会計で新型コロナウイルスワクチン接種事業及び子育て世帯生活支援特別給付金の給付等を早期に実施するため、専決処分で保健衛生費等に1,352,000千円、6月に一般会計で新型コロナウイルスワクチン接種経費及び生活困窮者自立支援金給付費の追加などのため、保健衛生費等に2回合計233,000千円の増額補正を行っている。

財政計画策定事業においては、中長期的な歳入及び歳出の見込みを富士市の財政計画として策定するため、主要事業などのヒアリングを実施している。今後は、10月の予算編成方針示達時に、令和4年度収支見込を示す予定となっている。

(2) 決算調整事業

各部門における主要な施策の成果の概要において事業別行政コストや施策指標の推移を盛り込んだ「市政報告書」を作成し、一年間の事業の成果を9月定例会市議会において報告する予定となっている。

また、普通会計を構成する会計の個々の決算数値に対して、歳入・歳出ごとに目的・

性質・臨時・経常のチェックを行い、地方財政状況調査表や決算カードを作成するとともに、決算分析により予算執行の成果を確認している。

(3) 行政改革推進本部財政部会

無料公共施設に係る有料化の是非の検討について、無料公共施設の中には同様の利用実態でありながら有料としている公の施設や民間施設もあることなどから、統一的な基準を作成し、個別施設における有料化の是非検討を行っている。

補助金等については、3年ごとの全面的な見直し実施年度であるため、補助金の公益性、行政負担の有り方、事業成果等の確認など内部審査による評価を行っている。また、令和4年度に「補助金等の交付に関する指針」を作成するため、使途の明確化及び団体の繰越金の状況などを調査している。

(4) 地方交付税算定事業

本年度の財政力指数を算出すると、基準財政需要額(40,628,573千円)が基準財政収入額(38,810,964千円)を上回り、単年度で0.993、3か年平均では1.007となっている。

また、平成29年度以来4年ぶりに交付団体となり、普通交付税の交付基準額は278,830千円、一律調整後の交付額は251,872千円となった。

(5) 土地開発公社事務事業

土地開発公社は、地方公共団体の依頼に基づき、土地の調査、先行取得などを行っており、本年度の主な事務事業は、街路事業5件、公園事業2件、教育事業1件及びその他公共用地等取得事業で土地取得費など889,860千円を予定している。

なお、令和3年度上半期の執行状況は、取得面積が5,563.58㎡、金額で388,006千円、売却面積は33,688.81㎡、金額で234,594千円となっている。

◎ 資産経営課

資産経営・管財担当が置かれており、職員は課長以下22人(うち会計年度任用職員8人)である。

事務の分掌は、ファシリティマネジメントの推進、普通財産及び財産区の総括、庁舎及び付帯設備の維持管理、庁舎警備、車両の維持管理・運行管理などに関するものである。

一般会計

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	収入済額 支出負担行為額	収入未済額 予算残額	対予算 執行率
歳入	396,442,000	70,998,536	325,443,464	17.91
歳出	646,460,000	404,311,307	242,148,693	62.54

一般会計の歳入は予算現額396,442千円に対し、調定額76,289千円、収入済額70,999千円で執行率17.91%となっている。収入未済額の主なものは、基金繰入金である。

歳出については、予算現額646,460千円に対し、支出負担行為額404,311千円で執行率62.54%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 資産経営事業

平成27年度に公共施設マネジメント基本方針、平成28年度に公共施設再編計画を策定しており、これらに基づき、公共建築物の有効活用・再編などのマネジメント業務を行っている。

また、公共建築物の更新・改修などに必要な経費の財源として平成27年度に設置された公共建築物保全基金に410千円を積立てており、同基金の8月末日時点の残高は1,965,022千円となっている。

(2) 財産管理・庁舎施設管理事業

財産管理事業では、普通財産の貸付が有償貸付分137件、無償貸付分172件の合計309件となっている

また、庁舎施設管理事業では、庁舎施設の維持管理に伴う修繕、業務委託ほかを実施している。

(3) 車両管理事務

車両管理は、市有車両286台の内、所管車両175台の維持、運行、配車などの管理を行

っている。なお、本年度は16台の車両購入を予定しており、8月末日時点で9台を購入している。

特 別 会 計

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

会計名	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出負担行為額	執行率
鈴 川	5,300,000	887,479	16.74	5,300,000	2,809,542	53.01
今 井	2,600,000	636,957	24.50	2,600,000	1,015,186	39.05
大野新田	4,100,000	2,801,042	68.32	4,100,000	698,484	17.04
檜 新 田	1,900,000	2,637,509	138.82	1,900,000	26,535	1.40
田 中 新 田	24,200,000	23,784,614	98.28	24,200,000	1,145,446	4.73
合 計	38,100,000	30,747,601	80.70	38,100,000	5,695,193	14.95

2 事務事業の執行状況

(1) 鈴川財産区特別会計ほか4特別会計

各特別会計の支出の主なものは、管理会の運営などに要する事務的経費のほか、保安林や集会所などの維持管理に関する経費となっている。

◎ 契約検査課

契約・工事検査担当が置かれており、職員は課長以下15人である。

事務の分掌は、入札契約の適正管理、工事請負、物品の集中購入などの契約、工事検査・評価、工事進行管理の総括、建設業者などの指導・育成に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	収入済額 支出負担行為額	収入未済額 予算残額	対予算 執行率
歳入	26,725,000	0	26,725,000	0.00
歳出	5,614,000	4,542,322	1,071,678	80.91

歳入は予算現額26,725千円に対し、未執行となっている。収入未済額の主なものは、負担金である。

歳出については、予算現額5,614千円に対し、支出負担行為額4,542千円で執行率80.91%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 工事請負などに関する契約事務

予定価格1,300千円以上の工事請負契約及び予定価格500千円以上の建設関連業務委託契約を実施しており、8月末日までに工事請負契約167件、建設関連業務委託契約30件の入札などを執行している。

(2) 物品の集中購入などに関する契約事務

予定価格100千円以上の物品などの集中購入契約及び単価契約を実施しており、8月末日までに集中購入契約323件及び単価契約30件の入札などを執行している。

集中購入については、予定価格100千円以上800千円以下(印刷製本の場合は1,300千円以下)はオープンカウンター方式を導入しており、8月末日までに243件を執行している。予定価格800千円超(印刷製本の場合は1,300千円超)においては、8月末日までに80件が執行されているが、その内74件は公募型指名競争入札で執行している。

(3) 建設工事検査・評価事業

請負金額5,000千円以上の工事検査を実施しており、8月末日までの検査状況は、完成検査28件、中間検査70件及び材料検査8件で合計106件となっており、9月以降の検査件数は、完成検査250件、中間検査270件、材料検査30件、部分払検査5件の合計555件を予定している。

◎ 収 納 課（特別債権回収室を含む。）

管理・収税担当及び特別債権回収室が置かれており、職員は課長以下41人（うち会計年度任用職員9人）である。

事務の分掌は、市税の収納及び市税その他の債権の滞納整理、債権所管課に対する指導助言、過誤納金の還付、市税などの証明及び閲覧などに関するものである。

1 予算の執行状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	1,803,828,000	592,550,613	1,211,277,387	32.85
歳 出	244,521,000	116,511,059	128,009,941	47.65

歳入は予算現額1,803,828千円に対し、調定額1,824,333千円、収入済額592,551千円で執行率32.85%となっている。

歳出については、予算現額244,521千円に対し、支出負担行為額116,511千円で執行率47.65%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 市税収納管理事業

市税は、予算現額45,933,100千円に対し、調定額45,668,302千円、収入済額22,872,748千円で予算現額に対する執行率は49.80%、調定額に対する収入率は50.08%で、前年度同期と比較すると対予算現額執行率では1.97ポイント、対調定収入率では0.82ポイント上昇している。

また、令和3年4月から、市県民税、固定資産・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税においてスマートフォン決済を導入しており、8月末時点で294,238千円の納付があった。さらに、10月からは、クレジットカード決済を導入する予定である。

(2) 滞納整理事業・現年度納税催告事業

滞納繰越分の8月末日時点の収入済額は570,045千円（調定額に対する収入率は31.68%）で、収入未済額は1,229,124千円となっている。

また、現年度収納率向上のため、納税が遅れている初期滞納者に対して納税勧奨を行っている。令和3年度は、「ふじし納税お知らせセンター」による電話での納付の呼びかけを5月末で終了し、7月から新たに自動音声電話催告を実施しており、7月～8月の2か月間で架電対象件数2,928件に対し、延7,342件の架電を行い、架電対象納付件数1,162件、納付額27,338千円となっている。

市税収入状況

① 現年課税分

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
市 民 税	16,619,000	16,025,196	5,402,177	32.51	33.71
固 定 資 産 税	21,918,000	22,643,506	13,871,956	63.29	61.26
軽 自 動 車 税	773,000	778,570	755,172	97.69	96.99
市 た ば こ 税	1,728,000	785,285	785,204	45.44	99.99
都 市 計 画 税	3,570,000	3,636,577	1,488,194	41.69	40.92
合 計	44,608,000	43,869,133	22,302,703	50.00	50.84

② 滞納繰越分

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
市 民 税	370,900	611,625	287,182	77.43	46.95
固 定 資 産 税	815,100	1,002,756	241,302	29.60	24.06
軽 自 動 車 税	7,700	22,609	2,523	32.77	11.16
市 た ば こ 税	0	0	0	0.00	0.00
都 市 計 画 税	131,400	162,179	39,038	29.71	24.07
合 計	1,325,100	1,799,169	570,045	43.02	31.68

③ 現年課税分・滞納繰越分合計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
合 計	45,933,100	45,668,302	22,872,748	49.80	50.08

(3) 特別滞納整理事業・債権対策事業

市の債権について、徴収困難事案の財産調査・滞納処分及び債権管理に関する指導助言を行っており、引受債権の8月末日までの実績は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	引受債権金額	徴収金額	徴収率
市 税 等※	679,708,292	105,194,070	15.48
保 育 所 保 育 料	1,523,873	775,000	50.86
介 護 保 険 料	14,566,233	8,876,234	60.94
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,842,076	4,415,647	64.54
国 民 健 康 保 険 給 付 金 返 還 金	89,685	20,497	22.85
保 育 所 給 食 費 等	73,000	68,000	93.15
母 子 家 庭 等 医 療 費 助 成 金 返 還 金	10,900	10,900	100.00
市 営 住 宅 使 用 料 等	2,204,637	635,800	28.84
病 院 診 療 費 未 収 金	438,156	170,535	38.92
学 校 給 食 費	158,417	81,633	51.53

※ 市税等：市県民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税

◎ 市 民 税 課

市民税第一・市民税第二担当が置かれており、職員は課長以下28人(うち会計年度任用職員3人)である。

事務の分掌は、市民税、軽自動車税及び市たばこ税の賦課などに関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	19,120,027,000	6,942,714,349	12,177,312,651	36.31
歳 出	57,243,000	41,909,016	15,333,984	73.21

歳入は予算現額19,120,027千円に対し、調定額17,589,212千円、収入済額6,942,714千円で執行率36.31%となっている。

歳出については、予算現額57,243千円に対し、支出負担行為額41,909千円で執行率73.21%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 市民税賦課事務

市民税(現年課税分)の調定額は、前年度同期と比較すると、個人市民税で266,491千円(1.76%)、法人市民税で518,925千円(31.26%)減少し、合計では785,416千円(4.67%)減少している。

個人市民税の賦課状況は、均等割で134,012人(普通徴収・特別徴収・年金特徴133,926人、過年度86人)、所得割では126,744人(普通徴収・特別徴収・年金特徴125,409人、過年度1,054人、退職分離281人)となっている。

法人市民税の賦課状況は、均等割で4,480件、税割で2,367件となっている。

課税の適正化を図るため、個人市民税については、給与支払報告書の未提出事業所に対する実地調査を行うほか、未申告者への申告案内の発送を予定している。

また、法人市民税については、未申告法人の実地調査を行うほか、未届法人の調査を予定している。

(2) 軽自動車税賦課事務

軽自動車税(現年課税分)の調定額は、前年度同期と比較すると、29,265千円(3.91%)増加している。

軽自動車税の賦課状況は、環境性能割は871台、種別割は原動機付自転車13,919台、小型特殊自動車1,833台、軽自動車等で86,250台となっている。

(3) 市たばこ税賦課事務

市たばこ税(現年課税分)の調定額は、前年度同期と比較すると、41,300千円(5.55%)増加している。

市たばこ税の賦課状況は、課税本数で128,272,613本となっている。前年度同期と比較すると、2,434,520本(1.86%)の減少であるが、前年10月からの増税により調定額は増加している。

○8月末日時点の市民税などの賦課状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度調定額	令和3年度調定額	増 減 額	増減率	
市 民 税	16,810,612	16,025,196	△785,416	△4.67	
内 訳	個 人	15,150,502	14,884,011	△266,491	△1.76
	法 人	1,660,110	1,141,185	△518,925	△31.26
軽自動車税	749,305	778,570	29,265	3.91	
市たばこ税	743,985	785,285	41,300	5.55	
合 計	18,303,902	17,589,050	△714,852	△3.91	

◎ 資 産 税 課

土地・家屋・償却資産担当が置かれており、職員は課長以下34人(うち会計年度任用職員3人)である。

事務の分掌は、土地・家屋・償却資産の評価、固定資産税及び都市計画税の賦課などに関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	25,488,000,000	15,360,150,077	10,127,849,923	60.26
歳 出	59,694,000	46,810,244	12,883,756	78.42

歳入は予算現額25,488,000千円に対し、調定額26,280,083千円、収入済額15,360,150千円で執行率60.26%となっている。

歳出については、予算現額59,694千円に対し、支出負担行為額46,810千円で執行率78.42%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 固定資産税等賦課事務

前年度同期と比較すると、固定資産税(現年課税分)の調定額は582,358千円(2.51%)、都市計画税(現年課税分)の調定額は96,911千円(2.60%)減少している。

(2) 国有資産等所在市町村交付金請求事務

この請求事務は、国・県有資産の固定資産のうち貸付資産などで使用収益されているもの(国3件、県4件)について、固定資産税相当額を交付金として請求する事務である。

○8月末日時点の固定資産税などの賦課状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度調定額	令和3年度調定額	増 減 額	増減率	
固 定 資 産 税	23,225,864	22,643,506	△582,358	△2.51	
内 訳	土 地	8,455,091	8,315,787	△139,304	△1.65
	家 屋	8,194,146	7,880,520	△313,626	△3.83
	償 却 資 産	6,519,831	6,390,971	△128,860	△1.98
	交 付 金	56,796	56,228	△568	△1.00
都 市 計 画 税	3,733,488	3,636,577	△96,911	△2.60	
合 計	26,959,352	26,280,083	△679,269	△2.52	